

令和2年度第3回 新潟市区自治協議会会長会議

次 第

日時：令和3年3月12日（金）

午後2時00分から

会場：市役所本館3階 対策室1

1 開 会

2 議 題

（1）区自治協議会（第7期）を振り返って

（2）その他

3 閉会

暫定版

区自治協議会(第7期)を振り返って
～成果と課題～

新潟市区自治協議会会長会議

令和3年3月31日

はじめに

区自治協議会は、平成 19 年の政令市移行に伴う区政施行に合わせ設置されて以来、「協働の要」として、多種多様な地域課題の解決に向けたさまざまな取組みを重ねてきました。

本資料は、第 7 期の各区自治協議会が、どのような地域課題に対して、どのように考え、取組みを展開してきたか、またその取組みの結果・成果や、残された今後の課題などについて記録し、次期以降へと引き継ぐことで、今後の区自治協議会のさらなる活性化へとつなげることを目的に、作成したものです。

地域の特性・事情に応じた各区の工夫した取組みが記録されていますので、これからの区自治協議会委員におかれましては、自らの区はもちろん、他区の取組みについてもご一読いただき、今後の地域活動の一助にさせていただきたいと思えます。

また、巻末には、コロナ禍を踏まえ、「新型コロナウイルス感染症による区自治協議会の諸課題に関する情報共有」を掲載しましたので、こちらをご参照いただき、今後の活動に際して参考にさせていただきたいと思えます。

結びとなりますが、区自治協議会委員として、住民自治の推進にご尽力いただいた今期 250 余名の委員の皆さまに感謝を申し上げます。

新潟市区自治協議会会長会議

座長 小田 信雄

目次

北区自治協議会

北区自治協議会（第7期）を振り返って・・・・・・・・	1
令和元年度北区自治協議会提案事業 事業評価書・・・・・・・・	4
令和2年度北区自治協議会提案事業 事業評価書・・・・・・・・	8

東区自治協議会

東区自治協議会（第7期）を振り返って・・・・・・・・	9
令和元年度東区自治協議会提案事業 事業評価書・・・・・・・・	13
令和2年度東区自治協議会提案事業 事業評価書・・・・・・・・	19

中央区自治協議会

中央区自治協議会（第7期）を振り返って・・・・・・・・	20
令和元年度中央区自治協議会提案事業 事業評価書・・・・・・・・	24
令和2年度中央区自治協議会提案事業 事業評価書・・・・・・・・	28

江南区自治協議会

江南区自治協議会（第7期）を振り返って・・・・・・・・	29
令和元年度江南区自治協議会提案事業 事業評価書・・・・・・・・	33
令和2年度江南区自治協議会提案事業 事業評価書・・・・・・・・	36

秋葉区自治協議会

秋葉区自治協議会（第7期）を振り返って・・・・・・・・・・	37
令和元年度秋葉区自治協議会提案事業 事業評価書・・・・・・・・	42
令和2年度秋葉区自治協議会提案事業 事業評価書・・・・・・・・	51

南区自治協議会

南区自治協議会（第7期）を振り返って・・・・・・・・・・	52
令和元年度南区自治協議会提案事業 事業評価書・・・・・・・・	58
令和2年度南区自治協議会提案事業 事業評価書・・・・・・・・	63

西区自治協議会

西区自治協議会（第7期）を振り返って・・・・・・・・・・	64
令和元年度西区自治協議会提案事業 事業評価書・・・・・・・・	67
令和2年度西区自治協議会提案事業 事業評価書・・・・・・・・	72

西蒲区自治協議会

西蒲区自治協議会（第7期）を振り返って・・・・・・・・・・	73
令和元年度西蒲区自治協議会提案事業 事業評価書・・・・・・・・	77
令和2年度西蒲区自治協議会提案事業 事業評価書・・・・・・・・	80

新型コロナウイルス感染症による区自治協議会の諸課題に

関する情報共有について（第7期から第8期へ）・・・・・・・・	81
--------------------------------	----

秋葉区自治協議会（第7期）を振り返って

秋葉区自治協議会会長 金子 洋二

1 はじめに

第7期の秋葉区自治協議会は1号委員11名、2号委員11名、3号委員8名の計30名体制で活動を行ってきました。3号委員の内公募委員が4名いること、子育て世代の女性委員が複数名いること、4つの部会が各部会長の下に結束し、実際に地域の中で主体的に活動していることなどが特徴として挙げられます。また、委員には部会毎に色違いのアキハスムプロジェクト・オリジナルポロシャツが支給され、会議や活動の際はユニフォームの様な感覚で着用を励行するなど、チームビルディングの上でも特色ある取組みをしています。

第7期秋葉区自治協議会では、第6期まで積み上げられてきた成果の上に立ち、自らの役割として以下の3点を掲げて活動を進めてきました。

- ・市町村合併により生じた市民自治における意思決定のギャップを埋める。
- ・政治的中立の立場から、市政・区政に対して言うべきことを言い、やるべきことをやる。
- ・秋葉区住民の知恵を集め、未来を拓く実験を先駆的に行う。

こうした取組みの成果として、全体的には活発な議論と地域内での活動を通し、住民が主体となった秋葉区のまちづくりに貢献ができたものと考えています。

2 取組内容・成果・課題

(1) 全体会について

ア 定例会議

毎月の定例会議では、常に活発に意見が交わされ、議事が予定した時間内に収まらず、議論が白熱することがしばしばありました。その対策として、意見が多く出そうな議題がある場合には予め書式を用意して事前に意見を募ったり、必要に応じてワークショップの手法を用いたりして意見集約を行いました。時には区役所の会議室を離れ、各地区のコミュニティセンターを巡回する形で会議を行うことにより、秋葉区の多様な資源や地区毎の取組みを意識した議論につなげることができました。

このように、定例会議を通して多くの「住民の声」を行政に届け、またそうした声の多くを区政に反映していくことができたものと考えます。また、会議以外にも秋葉区選出市議会議員との懇談会を行うなど、交流を通じた住民意見の発信に努めてきました。

一方で、会議時間が慢性的に超過しがちであること、発言をする委員がやや固定化される傾向があること、委員によっては職務の関係で会議への出席や事業への参画が難しいことなどが克服すべき課題として挙げられます。

イ 委員研修会

令和元年度の委員研修会では、区自治協議会提案事業の内容を全委員が参画する形で再構築することを目的に、ワークショップ形式のアイデア抽出とそこで出された意見の集約を行いました。その結果を反映し、極めて実効性の高い各種事業を精力的に実施することができました。

令和2年度の委員研修会では、本格的なデジタル化時代の到来に備え、リモート会議の実施やウェブによる効率的な情報共有を視野に入れた研修会を開催しました。

ウ 地域課題の明確化と解決へ向けて

新型コロナウイルス感染症の流行により、新たな地域課題が発生することが予想されます。また、そうした課題は従来のものとは違い容易に把握できないことが懸念されることから、区内の公共施設やコミュニティセンターなどに「新型コロナウイルスの影響に関する意見箱」を設置すると共に、区自治協議会のホームページ上でもアンケートの窓口を開設して区民の声を集める取り組みを行いました。

さらに、令和2年度に予定していた「秋葉区民幸福度調査」は、計画通りの実施はできなかったものの、委員有志による企画会議を開いて質問項目等の整理を行い、来年度の実施を目指して準備を進めました。この調査を通して、秋葉区で暮らすことの幸せとは何か、さらには秋葉区のまちづくりのために解決すべき課題は何かを明確にし、区政および市政への提言として発信すると共に、区自治協議会の事業運営にも反映させていきたいと考えています。

(2) 部会・提案事業について

ア 第1部会

第1部会は、環境、産業、観光、商店街の活性化を所管する部会です。

これらをテーマとしたまちづくりを推進するため、前期に引き続き「課題解決きらめきサポートプロジェクト」を行いました。住民からの具体的な事業提案を公募して官民協働で実施することにより、地域の人財を発掘すると共に活動の進化をサポートしてきました。第7期では以下の9事業を採択・実施しま

した。

【令和元年度】

- ・土づくりワークショップ
- ・新津川ふるさと還りプロジェクト
- ・秋葉山分岐点案内図設置事業
- ・秋葉ひなめぐり

【令和2年度】

- ・秋葉山地区MTBコース作成
- ・防災カードの作成、配布及び活用のための防災講習会等の開催
- ・「在郷町小須戸ひな・町屋めぐり」2021
- ・新津の大庄屋 桂家（仮称）の出版
- ・鉄道のまちにいつ ひなとお宝巡り

イ 第2部会

第2部会は、防犯・防災、健康、福祉、住環境を所管する部会です。
第7期では以下の三つの事業に取り組みました。

【大いに笑い、脳を活性化して認知症予防】

楽しく体を動かし、大きな声で歌うことにより、自分自身で脳と体の健康を保ち、認知症を予防することを目的に「笑って、歌って、みんなで楽しく健康づくり」（笑いヨガ・合唱）を開催しました。

【地域と福祉施設の連携づくり】

区自治協議会が、地域との連携を求めている福祉施設と地域とのつなぎ役となり、情報交換・意見交換できる場を設けることで、災害時に顔が見え協力し合える関係づくりに取り組みました。

【公共交通利用促進】

令和元年度は区自治協議会委員と区内交通関係機関・団体とで構成する秋葉区地域公共交通検討会議を開催し、秋葉区生活交通改善プランの改定について協議しました。

令和2年度は地域ニーズの把握を目的とした調査の実施へ向けて準備を進めました。また、区内の公共交通情報を発信し、利用促進を図るため、区バス・住民バス及び区内を運行する路線バスのルート・ダイヤや、新津駅を発着する電車の時刻表等を掲載したガイドを作成・発行しました。

ウ 第3部会

第3部会は、男女共同参画、教育、文化、スポーツを所管する部会です。

第7期は次世代を担う子どもたちが秋葉区の特徴・伝統を体験し地域への興味・関心を醸成することに主眼を置き、「あきは子ども大学」を二カ年度にわたり実施しました。

【あきは子ども大学カリキュラム】

- ・新津鉄道資料館 & 総合車両製作所見学
- ・まが玉づくり体験、古津八幡山遺跡探索
- ・秋葉区の食材をつかった親子クッキング
- ・小須戸まぢめぐり & 豆菓子工場見学
- ・陶芸体験と新津工業高校見学

エ 広報部会

広報部会は、上記3つの部会を横断的につなぎ、区自治協議会の活動と秋葉区の魅力を発信することを担う部会です。具体的な取組みとしては、地域に根差したコミュニティFMを活用し、毎月第2水曜日（再放送第2土曜日）の広報番組「あきはくはつものがたり」の制作と委員自らの出演、2年間で600本のスポットCMの放送を行いました。

また、秋葉区自治協議会かわら版「あきはくはつものがたり」を編集・発行しました。

以上に記載の通り、秋葉区自治協議会では各部会が連携し合いながら役割分担をし、明確な目標の下に活発な活動を展開してきました。各々の事業の具体的な成果・課題等については、添付の事業評価書を参照ください。

3 おわりに

人口減少と高齢化により地域の活力低下が進行する中、長引く感染禍による将来への不安がさらなる影を落とし、地域を取り巻く課題はさらに多様化・深刻化していくことが予想されます。こうした時代の変わり目に立ち、区自治協議会においても、次の時代を見据えた真剣な議論と迅速かつ確かな行動が求められていると言えるでしょう。

幸い、秋葉区は特色ある豊富な地域資源に恵まれた土地です。そのポテンシャルを引き出し、市民の主体性と官民の連携を基盤としたまちづくりを進めることにより、さまざまな課題解決の道を明らかにしていくことが私たち秋葉区自治協議会の使命であると考えます。そのためには、引き続き多様な世代と多様な立場の委員が行政も交えて忌憚なく意見を交わせる場をつくっていくことが肝要です。

また、新しい時代とは、改めて「幸福」とは何かが問われている時代でもあると考えます。次年度実施する「秋葉区民幸福度調査」では、秋葉区民が享受する幸福の材料とは何か、さらには現在足りないものや衰退を危惧すべきものは何かが明らかになるはずです。第8期秋葉区自治協議会のメンバーには、その結果から次のアクションを見出し、幅広い協働を通して実現に向けた行動を起こしていただくことを切に望みます。

最後に、秋葉区自治協議会の良き文化である「活発な議論と行動」が次期に引き継がれ、さらに進化を遂げていくことを願い、第7期の振り返りとします。

新型コロナウイルス感染症による 区自治協議会の諸課題に関する情報共有について (第7期から第8期へ)

第7期新潟市区自治協議会会長会議

平成から令和へと新しい時代を迎え、新潟市においても新たな時代への期待が高まる中、令和元年度末から2年度にかけ新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という。）が拡大の一途を辿っています。そして、その影響は地域における人と人とのつながりや日々の活動にまで及び、これまでの物ごとに対する概念が覆される事態となっています。

一方、このような状況下にあって、世の中全体でさまざまな場面において今取り組んでいることを見直す機会と捉える機運も見えています。

第7期においても、感染症により諸活動の自粛、縮小が続き、各活動等について見直しを行い、着眼点を変えて実施しました。コロナ禍の中での第8期の引継ぎに向け参考となるべく、各区で意見交換及び情報共有したものを、会長会議で集約しましたので、今後の運営並びに活動の参考としていただければ幸いです。

1 提案事業について

(1) 「withコロナ」時代に対応した提案事業のあり方について

ア この世情における提案事業への期待

○人との関わりの分断を余儀なくされ、交流が制限されている。人と人をつなぎ、みんなが元気に明るくなれるような事業を実施していければ良い。

イ 意識改革の必要性・継続性

○地域課題は単年度で解決する問題ではなく、事業終了後も必要に応じて他団体等に行ってもらうなど、継続性も考えていかなければならない。

○提案事業により地域課題の解決を図るには、委員のみではなく、コミュニティ協議会など他の団体等と協働して実施していくことが必要である。

そのためには、日ごろから連携を密にするとともに、地域の声を集約し、区自治協議会での議論等を地域へ持ち帰る「地域代表」の役割が重要である。

○イベント中心・事業ありき・予算を使わなければもったいない等の考え方を換え、地域課題の解決に向けた取組みを委員自らが検討し、課題の調査研究や事業の企画・運営することで、柔軟に取組内容を見直せる。そのために、具体的な事業内容は、新年度に実際に行う委員たちで決めるほうが良い。

○一方で、イベント事業の実施は区自治協議会の認知度向上に一定程度寄与してきたと思われる。

参考：第47回（令和2年度）「市政世論調査」結果（概要・市全体）

居住している区の「区自治協議会」について、

- ・名前も活動内容も知っている：17.4%
- ・名前だけ知っている：27.7%
- ・知らない：52.8%
- ・不明、無回答：2.1%

ウ 提案事業制度の整理・検討、運用にあたって留意する点

○この機会に再度、提案事業の課題や必要性を整理・検討し、「区自治協議会の果たす役割は何か」を区ごとに確立する必要がある。

○具体的な事業内容の検討にあたっては、区の特色を設定した上で、区の強みを活かした発信、人・物の資源の活用を検討する。

○実施する場合は、次項「(2) 実施に向けた検討のポイントについて」で挙げたように、「withコロナ」を考慮して企画実施していく。

(2) 実施に向けた検討のポイントについて

ア 現状及び未来に向けてできることの把握と実施

○目的を変更せず、その達成に向けて手段を変更するなど柔軟に対応し、できることから始めていく。

例：予定していたイベントを中止し、当該地域課題に係る普及啓発活動、調査研究を行う。あるいは、オンライン開催、動画の制作・配布など、同様の効果が期待される代替的な取組みを行う。

○関係するガイドライン等により、必要十分な対策を講じた上で実施する。

イ 弾力的運用の活用と推進（区内の地域活動を行う団体（以下「地域団体」とする。）への事業募集）

○感染症の状況下においても実践可能な活動事例を区自治協議会だより等で紹介し、地域団体による活用につながるよう、情報発信に努める。あるいは、地域団体と共に事業内容等を検討する。

○感染拡大の状況等を鑑みて追加募集を行う。

2 防災強化に向けた課題や取組みについて

(1) 個人や家庭でできること及び集団でできる防災訓練の見直し

ア 感染症の状況下で、従来の一堂に会する防災訓練は難しくなっており、災害時にしっかり運営できるかが課題である。

- ⇒避難所に集まる以外に、地区の班などの小さな単位で各家庭の避難計画を話し合い、互いに承知する機会をつくるよう働きかける。
- ⇒既に国内でコロナ禍でも避難所を開設したところの経験を聴くほか、実際の運営のシミュレーション等が求められる。
- ⇒区全体の防災訓練が年に一回実施できる体制づくりが必要である。

- イ 30～40歳代の若い世代は行事などの参加があまりない。
 - ⇒学校と地域と一体になって訓練の実施ができると若い世代とも顔の見える関係ができるのではないか。

(2) 情報格差の解消

- ア 新しい生活様式に沿った最新の災害対策情報を防災訓練以外で、情報格差を起さずに周知していく必要がある。
 - ⇒動画などの映像配信、テレビ、ラジオなどのメディア、チラシなどを使った情報提供、必要な知識を習得するための啓発活動ができるのではないか。

(3) 防災意識の向上

- ア 感染症対策として、避難所にこだわらない安全な場所への避難が多くなり、自助、近助、共助が重要となっていく。
 - ⇒地域のリーダーを育成するとともに、顔の見える関係づくりを意識したハザードマップ勉強会などで防災意識を高めてもらう。
 - ⇒防災士の育成に注力する。

- イ 自主防災組織が組織されていないことや自治会長が毎年変わることなどの理由から、自治会ごとに防災意識への温度差がある。また、自治会長から、どんな取組みをしたら良いか分からないといった声が聞かれる。
 - ⇒区役所が把握している、各自主防災組織が開催する防災訓練情報（いつ、なにをやるかなど）を地域の防災士や自治会などにも共有することで、お互いの防災訓練などを見学に行くことができるようになり、防災士・自治会同士のつながりや訓練内容の勉強などができるのではないか。
 - ⇒区がモデルとなるような訓練を取り上げ、事例紹介することで、自主防災組織の立ち上げや活動内容の勉強につながるのではないか。

(4) その他

- ア 避難所運営にあたっては、区自治協議会として、高い関心をもって区役所に対し意見を述べていく。ただし、地域住民の代表、避難所施設の管理者及び行政職員（避難所指名職員）が集まり、避難所運営について話し合う避難所運営体制連絡会が毎年実施されていることから、敢えて現場レベルの議論に

ついて積極的な介入は行わない。

- イ 避難行動要支援者と住民の見守りに関する、より効果的なあり方について、地域に即した対応方法を模索する。

3 会議の開催方法、それによる新たな体制・運営の確立について

(1) 区自治協議会をオンライン開催する場合の課題と、それをクリアする方法

ア 機器・ネットワーク環境等の整備

○必要な設備、環境を有していない委員の参加が課題となる。

⇒事前に委員の機器・ネットワーク環境に関する調査が必要である。

⇒あらかじめ指定した拠点から出席してもらう。

⇒全員がオンラインで出席するのではなく、可能な人のみオンラインで出席できる方式とする。

⇒ウェブカメラの貸し出しや会議室の必要機材の確保など、オンライン会議開催に適した環境を構築する。

⇒機器を用意するための助成または貸与の制度が必要である。

イ 機器等の操作研修

○慣れていない人からすると、パソコン操作、運用等が不安に感じる。

⇒事前研修の実施や、通常開催とオンラインを同時開催にして慣れていく。

ウ 会議運営方法の検討

○中身のある白熱した議論ができるのか課題。

⇒全員がオンラインで出席するのではなく、可能な人のみオンラインで出席できる方式とする。

⇒通信環境などにより、会議が中断してしまうことがあるため、会議の進行・資料の共有など事前の準備をきちんとしておくことが必要である。

○オンライン会議用のソフトウェアの設定や利用の習得、オンライン会議進行のルールづくりが課題となる。

⇒不測の事態により開催できない状況を見据え、ペーパーレスで会議を開催するなど普段から端末を利用した会議に慣れておく。

エ その他

○課題が多く、整備も必要となるため、メリット及びデメリットを整理して可能な部分から段階的に取り組み、新しい時代の区自治協議会のあり方を検討していくべきである。

○感染拡大状況によって、2分割会議（リモート出席と対面出席の併用）と書面開催を柔軟に判断する。